

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富井俊夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03) 5532 - 1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03) 5532 - 1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	121,238	145,264	209,125	217,590	184,898
経常利益又は経常損失() (百万円)	747	1,271	2,454	1,769	4,574
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,038	717	804	406	8,522
純資産額 (百万円)	44,068	44,389	50,943	50,494	38,256
総資産額 (百万円)	152,725	160,875	177,627	169,992	145,386
1株当たり純資産額 (円)	202.26	203.72	199.38	191.76	146.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	4.76	3.23	3.60	1.62	33.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	27.6	28.2	28.3	25.4
自己資本利益率 (%)	2.3	1.6	1.7	0.8	20.0
株価収益率 (倍)	31.0	65.0	45.8	93.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	681	2,209	1,716	4,410	6,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,265	7,845	3,236	4,236	3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,720	6,011	3,753	1,248	3,316
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,173	8,645	7,814	6,585	12,882
従業員数 (名)	3,652	3,965	5,460	5,688	4,965

(注) 1 本報告書中の売上高、受注高等については消費税等抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	82,141	97,213	2,283	3,678	3,414
経常利益 (百万円)	216	424	106	1,064	555
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	121	11	208	593	5,469
資本金 (百万円)	18,733	18,733	21,221	21,221	21,221
発行済株式総数 (千株)	217,966	217,966	251,126	251,126	251,126
純資産額 (百万円)	40,345	41,118	40,549	39,203	32,082
総資産額 (百万円)	124,720	129,216	106,384	97,503	91,000
1株当たり純資産額 (円)	185.19	188.76	161.48	156.14	127.79
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.50	2.00	2.00	0.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	0.55	0.05	0.93	2.36	21.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	31.8	38.1	40.2	35.3
自己資本利益率 (%)	0.3	0.0	0.5	1.5	15.3
株価収益率 (倍)	264.7	4,143.3	176.6	63.9	-
配当性向 (%)	178.8	2,959.5	214.1	84.6	-
従業員数 (名)	796	781	47	49	47

(注) 1 本報告書中の売上高、受注高等については消費税等抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平成19年3月期における提出会社の経営指標等の大幅な変動は、平成18年4月1日付をもって、会社分割により3事業会社に分割し、持株会社体制へ移行したことによるものである。

2 【沿革】

年月	概要
昭和11年 5月	東京電気株式会社（現株式会社東芝）より独立、資本金100万円をもって川崎市に設立
12年 8月	裸銅線製造販売開始
24年 4月	大阪販売店、仙台・福岡・名古屋出張所設置
5月	東京証券取引所に株式上場
25年 9月	建設業（電気工事）開始
26年 9月	札幌販売店設置
35年10月	広島出張所設置
36年12月	相模原工場完成
42年11月	東京都港区に本社事務所を開設
43年 5月	三重工場完成
44年 3月	相模原市に電子部工場新設
47年 8月	仙台工場完成
48年 9月	当社初の転換社債を発行
54年 6月	当社初の外貨建転換社債を発行
62年 7月	決算期を4月末日より3月31日に変更
63年 2月	当社初の外貨建新株引受権付社債を発行
平成 2年 4月	海老名工場完成
7年 6月	愛知工場完成
14年 7月	電力用電線・ケーブル事業を株式会社エクシムに営業譲渡
18年 4月	会社分割を実施し、持株会社体制へ移行 （コミュニケーションシステム事業およびエネルギーシステム事業を昭和電線ケーブルシステム株式会社に、デバイス事業を昭和電線デバイステクノロジー株式会社に、グループ会社の業務サポート部門を昭和ビジネスサポート株式会社（現昭和電線ビジネスソリューション株式会社）に承継） 商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更 本店所在地を川崎市から東京都港区に変更

3 【事業の内容】

当社および当社の主要な関係会社の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容および当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、販売会社として(株)SDS、その他の会社として(株)アクシオがある。

（デバイス事業）

当事業では、主に精密デバイス（ローラ）、制振・制音デバイス（クワイセント）、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）等の製造販売を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、杭州富通昭和線纜配件有限公司、東莞昭和機電有限公司、福清昭和成鴻電子有限公司、香港昭和有限公司等、販売会社として(株)SDSがある。

（エネルギーシステム事業他）

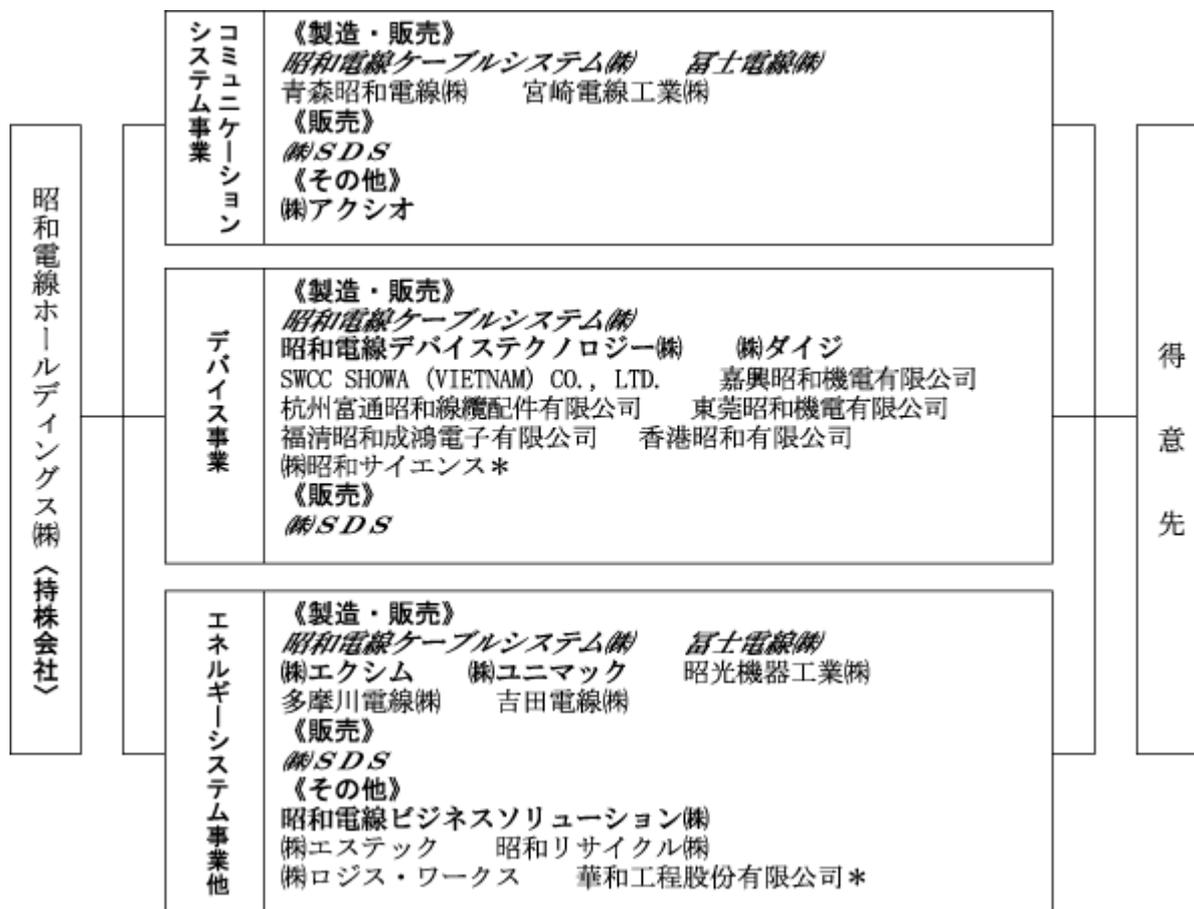
当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)エクシム、(株)ユニマック、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、吉田電線(株)、販売会社として(株)SDS、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)エステック、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等がある。

事業の系統図は次のとおりである。（平成21年3月31日現在）

*は持分法適用会社、その他は全て連結子会社である。

太字の会社は持株会社の直轄子会社、斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
昭和電線ケーブルシステム(株)	東京都 港区	10,000	コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 エネルギーシステム事業他	100.0	経営管理を行っている。 兼任5名(当社役員3名、当社従業員2名)、 転籍5名 資金援助あり
(株)エクシム	東京都 港区	4,000	エネルギーシステム事業他	60.0	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)、 転籍4名 資金援助あり
昭和電線デバイステクノロジー(株)	東京都 港区	3,500	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任5名(当社役員3名、当社従業員2名)、 転籍4名 資金援助あり
(株)ダイジ	兵庫県 伊丹市	480	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名)、 転籍1名 資金援助あり
(株)ユニマック	三重県 いなべ市	480	エネルギーシステム事業他	55.0	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)、 転籍3名 資金援助あり
富士電線(株)	神奈川県 伊勢原市	318	コミュニケーションシステム事業 エネルギーシステム事業他	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)、 転籍3名
(株)アクシオ	東京都 港区	310	コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。また、情報システムの構築・運用を委託している。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)、 転籍3名 資金援助あり
宮崎電線工業(株)	川崎市 川崎区	150	コミュニケーション事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)、 転籍3名 資金援助あり
昭和電線ビジネスソリューション(株)	川崎市 川崎区	100	エネルギーシステム事業他	100.0	サポート業務を委託している。 兼任5名(当社役員4名、当社従業員1名)、 転籍1名 資金援助あり
(株)SDS	東京都 港区	100	コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 エネルギーシステム事業他	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)、 転籍4名
吉田電線(株)	東京都 港区	98	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名) 資金援助あり
(株)ロジスワークス	川崎市 川崎区	95	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名
青森昭和電線(株)	青森県 青森市	80	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍4名
多摩川電線(株)	宮城県 亘理郡 山元町	46	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名 資金援助あり
(株)エステック	川崎市 川崎区	20	エネルギーシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍5名
昭和リサイクル(株)	神奈川県 相模原市	20	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍4名
昭光機器工業(株)	神奈川県 相模原市	10	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍5名 資金援助あり
杭州富通昭和線纜配件有限公司	中国	千米ドル 12,151	デバイス事業	91.8 (91.8)	転籍5名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
香港昭和有限公司	中国	千香港ドル 84,300	デバイス事業	100.0 (8.0)	兼任2名(当社従業員2名)、転籍4名 資金援助あり
SWCC SHOWA(VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム	千米ドル 7,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任2名(当社従業員2名)、転籍4名 資金援助あり
福清昭和成鴻電子有限公司	中国	千米ドル 3,400	デバイス事業	97.2 (97.2)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍6名
嘉興昭和機電有限公司	中国	千米ドル 3,150	デバイス事業	95.2 (85.7)	兼任2名(当社従業員2名)、転籍2名
東莞昭和機電有限公司	中国	千米ドル 1,300	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名
(持分法適用関連会社)					
㈱昭和サイエンス	東京都 千代田区	40	デバイス事業	50.0 (50.0)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍4名
華和工程股? 有限公司	台湾	千台湾ドル 35,000	エネルギーシステ ム事業他	50.0 (50.0)	転籍2名

- (注) 1 主要な事業の内訳欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシム、昭和電線デバイステクノロジー㈱および富士電線㈱は特定子会社に該当する。
- 3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 4 当連結会計年度において㈱昭和サイエンスを持分法適用会社に変更した。
- 5 昭和電線工事㈱は、平成20年7月1日付で昭和電線ケーブルシステム㈱に吸収合併された。
- 6 杭州富通通信技術股? 有限公司は、所有株式の売却により関連会社でなくなったため持分法の適用から除外した。
- 7 昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシムおよび㈱SDSについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	昭和電線ケーブル システム㈱	㈱エクシム	㈱SDS
(1) 売上高(百万円)	122,380	40,131	31,524
(2) 経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,777	978	101
(3) 当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	3,509	1,126	13
(4) 純資産額(百万円)	26,146	2,996	674
(5) 総資産額(百万円)	78,108	24,503	11,683

- 8 吉田電線㈱は、平成21年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム㈱に吸収合併されている。
- 9 福清昭和成鴻電子有限公司は、平成21年6月10日付で昭和電線デバイステクノロジー㈱が出資持分の全部を取得したことにより100%出資の子会社となり、名称も福清昭和精密電子有限公司に変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コミュニケーションシステム事業	687
デバイス事業	2,195
エネルギーシステム事業他	2,083
合計	4,965

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の大幅な減少は、海外拠点における人員削減が主な要因である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47	46.3	17.3	7,117

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年3月に結成され、昭和電線労働組合とし、現在は当社、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員を対象としている。平成21年3月31日現在組合員数は、965名で電線工業の連合体である日本労働組合総連合会傘下の全日本電線関連産業労働組合連合会に加入している。その他の連結子会社については、多摩川電線(株)において多摩川電線労働組合(平成21年3月31日現在組合員数31名)が結成されている。

各社の組合活動については、特記すべきことはなく、主として組合員の給与・労働条件の改善にその重点が向けられ、いずれも円満適正に処理されている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻さが増す中、世界同時不況が進行し、企業収益の減退や国内民間設備投資の大幅な減少が顕著となるなど、景況感は一段と悪化し推移した。

電線業界においては、中東をはじめとする電力ケーブル等の輸出は堅調に推移したが、第3四半期以降、建設・電販向けの電線や巻線の出荷は減少し、また、円高の進行や主要原材料である銅の価格が急落するなど、取り巻く環境は厳しい状況で推移した。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画に掲げた経営諸施策に取り組むとともに、経営環境の激変に対応するため、固定費削減や子会社および拠点の統廃合など今後の需要に見合った効率的な販売・生産体制の構築を柱とする事業構造改革に取り組んできた。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、銅価の下落を受け電線・ケーブルの販売価格が下がったことや景気の後退により需要が減少したことから、売上高は1,848億98百万円（前年度比15.0%減）となった。

損益面では、売上が低迷する中で銅価急落によりたな卸資産の評価損が発生したことや海外工事案件の採算が悪化したことから、営業損失は25億56百万円（前年度は53億91百万円の営業利益）、経常損失は45億74百万円（前年度は17億69百万円の経常利益）となった。さらに、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失は85億22百万円（前年度は4億6百万円の当期純利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル関連の国内需要が減少したことに加え、収益面では原材料価格の高騰等によりコストが増加したことから、売上高は237億96百万円（前年度比19.8%減）となり、営業損失は4億76百万円（前年度は4億96百万円の営業利益）となった。

（デバイス事業）

精密デバイス（ローラ）やワイヤハーネス（電子ワイヤ）は前年度に講じた事業構造改革によるコスト削減施策により収益面では改善がみられたが、第3四半期以降、精密デバイス（ローラ）およびワイヤハーネス（電子ワイヤ）は急激なユーザーの在庫調整により売上が低迷したことから、売上高は190億16百万円（前年度比15.2%減）となり、営業損失は1億54百万円（前年度は11億7百万円の営業損失）となった。

（エネルギーシステム事業他）

電力ケーブルおよび電力工事は中東向けをはじめとする輸出案件は堅調に推移したが、建設・電販向け電線・ケーブルは、第3四半期以降、銅価の下落や国内需要の落ち込み、また、巻線は、重電向けは堅調に推移したが、自動車用電装品向けが低迷したことから、売上高は1,420億85百万円（前年度比14.2%減）となった。損益面では、売上高の減少や銅価急落によりたな卸資産の評価損が発生したこと、また、海外工事案件の採算が悪化したことなどから、営業損失は18億54百万円（前年度は60億63百万円の営業利益）となった。

(注) 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、128億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億97百万円増加している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、64億38百万円（前連結会計年度は44億10百万円の資金の増加）となった。これは、主にたな卸資産が73億36百万円減少、売上債権が172億円減少ならびに仕入債務が157億3百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、34億45百万円（前連結会計年度は42億36百万円の資金の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出39億19百万円があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、33億16百万円（前連結会計年度は12億48百万円の資金の減少）となった。これは、主に借入金が増加した42億8百万円増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コミュニケーションシステム事業	17,534	24.3
デバイス事業	16,728	14.0
エネルギーシステム事業他	121,075	11.3
合計	155,338	13.3

(注) 金額は、販売価格で表示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
コミュニケーションシステム事業	23,644	21.0	1,280	10.6
デバイス事業	17,735	21.7	2,086	38.0
エネルギーシステム事業他	130,426	22.4	22,766	33.9
合計	171,806	22.1	26,133	33.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コミュニケーションシステム事業	23,796	19.8
デバイス事業	19,016	15.2
エネルギーシステム事業他	142,085	14.2
合計	184,898	15.0

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、世界的な景気後退の影響を受け企業収益のさらなる悪化や国内民間設備投資の低迷、個人消費や雇用環境の悪化が予見されることから、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しさが増すものと予想される。

このような需要が低迷する環境下、当社グループは中期経営計画に掲げた経営諸施策に取り組むとともに、収益を確保するため、継続して固定費の削減と事業構造改革に取り組んでいく。

具体的な取り組みは以下のとおりである。

固定費削減

- ・ 役員報酬、人件費の圧縮
- ・ 非正規従業員、海外生産拠点の人員削減
- ・ 需要に見合った操業度調整 減産、帰休の実施
- ・ 設備投資圧縮による減価償却費の削減
- ・ 管理可能費の継続的な圧縮

原価低減活動の拡大

効率的な生産方式を取り入れた“SPS(Showa Production System)”活動の拡大による生産拠点の生産性向上、時間管理の徹底による営業・技術・研究・間接部門の業務効率向上や購買機能の強化による原価低減活動を推進していく。

継続的な事業構造改革

中期経営計画で掲げた諸施策を具体的に展開し、今後の需要に見合った効率的な販売・生産体制の構築を着実に進め、収益基盤の強化を推進していく。

- ・ 国内の建設・電販市場向け汎用電線事業は、平成22年4月を目処に古河電気工業(株)と販売部門を統合し事業の効率化を進める。
- ・ 通信ケーブル事業は、国内の需要に見合った販売・生産体制に再編・集約し、安定した収益基盤を構築する。
- ・ ワイヤハーネス(電子ワイヤ)事業は、ユーザーの海外生産シフトに対応し、国内外の拠点集約を進め需要に見合った体制を整備する。

海外での事業拡大

海外で需要が拡大するエネルギーシステム事業分野では、大きな市場が見込める地域で信頼性の高い製品を供給できる体制を構築していく。

- ・ 巻線事業は、電力インフラ投資が拡大する中国での需要を取り込むため、中国合弁企業への出資を拡大し、変圧器等の重電向け巻線の生産能力を拡大する。
- ・ 電力用機器部品は、中国をはじめアジア・中東・ロシアでの市場の拡大に対応するため、本格的な海外への供給・拡販体制を構築する。

次期成長を見据えた事業育成

環境対応製品として期待される酸化物超電導線材や酸化物熱電変換素子の実用化に向けた開発、また、高強度・高導電率を有する独自の銅銀合金線などグループ力を結集し研究開発活動を推進していく。

なお、製品・サービスの品質向上、法令遵守などの徹底を図るため、グループ各社の連携をさらに強め、グループ全体でCSR(企業の社会的責任)活動を推進するとともに、リスク管理を確実にするために内部統制システムの一層の強化を推進していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しているが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動する。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しているが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めているが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 品質問題

当社グループは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しているが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

主な技術援助契約

契約会社	相手先	内容	認可日または 契約締結日	期限	対価
技術導入					
昭和電線ケーブルシステム㈱	アルカテル・ルーセント (米国)	ランドライン、オプティカルファイバ、オプティカルファイバケーブルおよび同複合ケーブルの製造に関する技術 (特許実施)	平成8年10月1日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	リーレックス・パッケージング・ソリューション・インコーポレイテッド (米国)	通信ケーブルの巻き取り装置に関する技術 (特許実施)	平成9年1月13日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	ユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレーション (米国)	ファイバグレーティングの製造に関する技術 (特許実施)	平成9年8月21日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
		ファイバグレーティングのパッケージの製造に関する技術 (特許実施)	平成10年1月6日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
技術輸出					
昭和電線ケーブルシステム㈱	華榮電線電纜股有限公司 (台湾)	電力ケーブルに関する技術 (技術援助)	平成18年3月30日	平成23年3月29日	実施料

6 【研究開発活動】

当社グループは、蓄積された経験と技術をもとに常に創意と工夫をもって、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他、新素材分野における新技術・新製品の開発を、積極的に推進している。

現在、研究開発は当社の各事業子会社の技術開発部門で推進されている。

当連結会計年度における、当社グループの研究開発費は総額13億61百万円であり、その成果は次のとおりである。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

FTTH関連の光ファイバケーブルとして、低摩擦・耐摩耗性ドロップ光ケーブルの開発・製品化を既に行ってきたが、本ケーブルの応用として、西日本に多いクマゼミ被害に耐性を有するドロップ光ケーブルの開発に注力し製品化を行った。今後、顧客ニーズが高い集合住宅、宅内系の製品強化を進めてゆく。

FTTH関連機器・部材関係では、遠隔停波型の映像光回線終端装置をはじめとした自治体FTTH向け製品の提案・納入活動を継続した。これらの製品市場は平成23年の地上デジタル完全移行に向けさらに活発化が予想されるため、引き続き顧客ニーズの抽出と開発に注力する。

電子ワイヤ関連では、無線LANに代表されるアンテナ用細径同軸ケーブルの品揃えの強化、および携帯電話やノートPC等の内部ハーネス用極細同軸ケーブルの量産化に取り組んだ。また、家電等の内部ハーネス用電線のノンハロゲン化においても、樹脂開発を含めた製品化に取り組み、今後は量産化と併せて品揃えに注力していく。

産業機器電線分野においては、UL規格リスティング対応が可能なFA（ファクトリーオートメーション）用センサーケーブルの開発・製品化を行い、出荷を開始した。車載用の電子ワイヤについては、高速伝送化・細径化に対応すべく、高発泡技術、銅合金技術を用いて新製品の開発を進めている。

光インターコネクション関連では、機器内および機器間で使用される光配線の多芯コードのUL規格取得とそのコネクタ端末加工の製品化を行い、スーパーコンピューター分野への参入を積極的に展開した。また、携帯電話、複写機等の情報機器分野への細径ファイバの適用、および工作機械を代表とする産業機器分野へのメタル線との複合化にも注力し、今後はその端末加工品の品揃えの充実も図っていく予定である。

当事業に係る研究開発費は1億19百万円である。

（デバイス事業）

当事業における研究開発活動は、昭和電線デバイステクノロジー(株)を中心に進められている。

免震事業関連では、汎用積層ゴムアイソレータの熱解析シミュレーション技術を活用した、製造技術の構築に注力してきた。また、この成果を反映した積層ゴムアイソレータ高面圧化に向けた各種特性データを取得中である。

制振・制音事業関連では、重点事業でもある“QUIESCENT（クワイセント）”ブランドの商品拡充および用途拡大に向けて、低周波吸音材を使用した各種機器用防音ボックス、壁掛けタイプ吸音パネル等のコンポーネント開発に継続的に注力している。また、一般防振ゴムでは、多様な顧客ニーズを集約した上で設計段階からの見直しを行い、既存製品のリニューアルおよび新製品の開発に注力している。

情報機器関連では、複写機・プリンターの新機種向けや軽印刷機向けカラー超高画質用の定着ローラ・ベルト・パッド・コイル等の開発を進めており、高画質・高速化さらには環境対応への新製品の量産を展開している。

当事業に係る研究開発費は2億2百万円である。

(エネルギーシステム事業他)

当事業における研究開発活動は昭和電線ケーブルシステム㈱を中心に進められている。

当社グループでは環境に配慮したコンパクトな電力用機器製品群を“SICONEX(サイコネックス)”ブランドとして統一しており、サイコネックス製品は各種ケーブル終端、機器用プッシング、機器用の避雷器や機器内母線等、小型・軽量・環境対応を特色とする技術を幅広く応用し開発してきた。当連結会計年度は、高電圧化、環境対応に向けて完全固体絶縁方式の国内154kV級、海外220kV級の気中終端接続部等の製品開発を進め、実納入を行った。さらに今後は酸化亜鉛を用いた電解緩和技術を適応しながら小型・軽量化を図っていく。

被覆線はプラスチック汎用線、ゴム線を含め重金属を含まない環境配慮型製品への置き換えは終了し、原子力向け製品、航空照明用ケーブル等特殊品についても非鉛対応とし環境配慮型製品への置き換えを進めている。ゴム線では世界最細径の次世代レントゲンケーブルを開発しており現行ケーブルに対し25%細径化した12.5mm外径ケーブルを開発中である。今後は、高電圧化、多芯化に向けた開発を中心に進めていく。

銅銀合金線は車載用シートヒータ等で品揃えを充実した。さらに新素材開発を行いながら製品化を目指していく予定である。

航空照明回路に使用するLED照明はその長寿命特性、省電力等の優れた面から誘導灯として採用されており、当社はその回路を構成するトランスやプラグレセップを新規に開発し空港施設への納入も行った。さらに高防水型コネクタの開発も行っていく。

超電導関連では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に対し、財団法人国際超電導産業技術研究センター他と共同提案していた超電導電力応用機器の開発プログラム「イットリウム系超電導電力機器技術開発」が採択され、契約を締結した。本件は平成20年9月から平成25年3月までの期間において実施するものである。当社は平成19年度に導入した大型熱処理炉を用いてイットリウム系超電導線材の製造を行い、超電導送電ケーブルと超電導変圧器の2つの機器開発に対して供給する。平成20年度に供給した線材の総量は約3kmである。ピスマス系大容量導体の用途開発に関しては、米国ローレンスバークレー国立研究所との共同研究を継続している。

酸化物熱電変換素子については、独立行政法人産業技術総合研究所から技術導入した材料を用いて量産可能な工業的製法を開発した。熱電変換とは、廃熱から電気エネルギーを取り出す技術である。平成20年度は開発した素子でモジュールを作製し、実験室内の模擬煙突に取り付け、約30Wの電気を取り出すことに成功した。

当事業に係る研究開発費は10億39百万円である。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。当該連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発資産および偶発債務の開示に影響する見積りと判断を行うことが必要となる。当社は、収益の認識、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っている。当社では、過去の実績および状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は資産および負債の簿価について判断を下すための基礎となるが、不確実性を内在しており実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績については、第3四半期以降、建設・電販向けの電線や巻線などの出荷が減少し、また、円高の進行や主要原材料である銅の価格が急落したこと等により、売上高は大きく減少した。収益面では銅価急落によるたな卸資産の評価損の発生もあり、営業損失、経常損失に転じた。さらに、繰延税金資産を取り崩したことから当期純損失が拡大した。

事業別に見ると、コミュニケーションシステム事業は通信ケーブル関連の国内需要が減少したこともあり売上高は減少し営業損失となった。デバイス事業については、第3四半期以降、急激なユーザーの在庫調整により売上高は減少したが、収益面では前年度に講じた事業構造改革により改善がみられた。エネルギーシステム事業他では、第3四半期以降の銅価下落や国内需要の落ち込みにより売上高は減少し、収益面では銅価急落によるたな卸資産の評価損や海外工事案件の採算悪化の要因もあり営業損失に転じた。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に係る主要原材料である銅や石油化学製品の価格動向については、上昇した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないことから収益を圧迫する可能性がある。また、為替リスクについてもこれを最小限に抑えるためのヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては同様に収益を圧迫する可能性がある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界的な景気後退の影響を受け企業収益のさらなる悪化や国内民間設備投資の低迷、個人消費や雇用環境の悪化が予見され、厳しさを増す経営環境下、中期経営計画に掲げた経営諸施策に取り組むとともに、収益を確保するため、継続して固定費の削減と事業構造改革に取り組んでいる。

主な取り組みは以下のとおりである。

固定費削減

役員報酬・人件費の圧縮、非正規従業員・海外生産拠点の人員削減、需要に見合った操業度調整等を行う。

原価低減活動の拡大

効率的な生産方式を取り入れた“SPS(Showa Production System)”活動の拡大による生産拠点の生産性向上、時間管理の徹底による営業・技術・研究・間接部門の業務効率向上や購買機能の強化による原価低減活動を推進する。

継続的な事業構造改革

中期経営計画に掲げた諸施策を具体的に展開し、今後の需要に見合った効率的な販売・生産体制の構築を着実に進め、収益基盤の強化を推進する。

海外での事業拡大

海外で需要が拡大するエネルギーシステム事業分野では、大きな市場が見込める地域で信頼性の高い製品を供給できる体制を構築する。

次期成長を見据えた事業育成

環境対応製品として期待される酸化物超電導線材や酸化物熱電変換素子の実用化に向けた開発、また、独自の銅銀合金線などグループ力を結集し研究開発活動を推進する。

(5) 財政状況および資金の流動性についての分析

財政状況についての分析

当連結会計年度末における資産合計は1,453億86百万円で、前連結会計年度末より246億6百万円減少している。その減少の内訳としては、流動資産の減少196億92百万円、固定資産の減少49億13百万円である。流動資産については現金及び預金が63億6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が172億円ならびにたな卸資産が73億36百万円減少している。固定資産の減少の主なものは、投資有価証券の減少45億93百万円である。

当連結会計年度末における負債合計は1,071億29百万円で、前連結会計年度末より123億67百万円減少している。その内訳としては、流動負債の減少105億39百万円、固定負債の減少18億28百万円である。流動負債の減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少156億18百万円、固定負債の減少は繰延税金負債が17億90百万円増加した一方で、長期借入金が28億72百万円減少したためである。

当連結会計年度末における純資産合計は382億56百万円で、前連結会計年度末より122億38百万円減少している。これは主に、利益剰余金の減少91億23百万円、その他有価証券評価差額金の減少16億77百万円ならびに少数株主持分の減少9億78百万円によるものである。

資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は44億10百万円得たのに対して当連結会計年度は64億38百万円を得た。その主なものは、売上債権が減少したこと等によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は42億36百万円支出したのに対して当連結会計年度は34億45百万円を支出した。その主なものは、有形固定資産の取得による支出である。財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は12億48百万円支出したのに対して当連結会計年度は33億16百万円を得た。その主なものは、借入による収入である。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より62億97百万円増加し、128億82百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、現在の経営環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定し、事業を展開している。

当面は、中期経営計画に掲げた経営諸施策に取り組むとともに、収益を確保するため、継続して固定費の削減と事業構造改革に取り組んでいく。海外で需要が拡大するエネルギーシステム事業分野では、今後市場の拡大が見込めることから、変圧器等の重電向け巻線や電力用機器部品を中核に、本格的な海外への供給・拡販体制の構築を進めていく。また、様々な外的要因に対するリスク管理を一層強化するとともに、徹底した在庫圧縮、生産方式の効率化の推進、ならびに有利子負債の圧縮に取り組み、磐石な経営基盤を築いていく方針である。

また、持株会社体制の下、グループ各社の連携をさらに強め、グループ全体で企業の社会的責任（CSR）活動に取り組み、法令遵守、リスク管理を確実にするために内部統制システムの一層の強化を推進する。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度で4,570百万円の設備投資を実施した。

コミュニケーションシステム事業においては、701百万円の設備投資を行っている。主なものは 通信ケーブル製造設備の合理化・省力化等である。

デバイス事業においては、492百万円の設備投資を行っている。

エネルギーシステム事業他については、3,376百万円の設備投資を行っている。主なものは電力ケーブル製造設備の増強等である。

所要資金については、主に自己資金および外部調達資金を充当した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当なし

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	計	
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	相模原事業 所	神奈川県相 模原市	コミュニ ケーション システム事 業・エネル ギーシス テム事業他 の製造設備	1,174	627	(113,971) 8,111 [1,022]	151	10,064	201
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	三重事業所	三重県いな べ市	エネルギ ーシス テム事 業他 の製造 設備	1,607	1,285	(148,296) 2,149 [226]	48	5,091	54
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	仙台事業所	宮城県柴田 郡柴田町	コミュニ ケーション システム事 業・エネル ギーシス テム事業他 の製造設備	2,375	1,472	(494,853) 4,513	111	8,473	151
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	愛知工場	愛知県豊川 市	エネルギ ーシス テム事 業他 の製造 設備	6,186	1,559	(170,000) 3,255	34	11,035	
昭和電線 デバイス テクノロジー(株)	海老名工場	神奈川県海 老名市	デバイス 事業の製造 設備	639	396	(17,502) 764	10	1,811	56
富士電線(株)	伊勢原工場 他	神奈川県伊 勢原市他	コミュニ ケーション システム事 業・エネル ギーシス テム事業他 の製造設備	652	868	(47,404) 1,346	41	2,908	230

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を除いている。

2 []内は、連結会社以外からの賃借設備であり、外数で面積を記載している。
なお、当該賃借設備に対する年間賃借料は1百万円である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他の賃借設備、リース設備および賃貸設備には重要性がない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において設備投資計画（新設・拡充）は、次のとおりである。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）は、各々単体あるいは複合的に設備投資を行っており、各々個別に記載することが困難なため、事業の種類別セグメントごとの数値を記載している。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容名	資金調達方法
コミュニケーション システム事業	385	通信ケーブル製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
デバイス事業	542	精密デバイス製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
エネルギーシステム 事業他	2,925	巻線製造設備・電力ケーブル製造設備・被覆線 製造設備の増強等	自己資金および 外部調達資金
合計	3,853		

(注) 経常的な設備の更新の場合を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	251,126,611	251,126,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	251,126,611	251,126,611	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1		217,966		18,733	347	5,030
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	33,160	251,126	2,487	21,221	2,487	7,518

(注) 1 資本準備金の増加については、平成18年2月1日付で昭和電線不動産(株)を吸収合併したことによるものである。

2 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加については、平成18年9月31日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円を発行し、平成19年3月16日までに全ての新株予約権が株式に転換されたことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	56	214	75	6	27,953	28,340	-
所有株式数(単元)	5	42,344	6,643	39,583	16,585	20	145,331	250,511	615,611
所有株式数の割合(%)	0.00	16.90	2.65	15.80	6.62	0.01	58.02	100.00	-

(注) 1 自己株式76,351株は、「個人その他」に76単元および「単元未満株式の状況」に351株含めて記載してある。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,319	4.10
日鉱金属(株)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	9,790	3.89
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	3.07
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,737	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,036	2.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,555	1.81
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	1.07
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,353	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,304	0.91
計	-	66,492	26.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G) 10,319 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 5,036 千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 4,555 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,304 千株

(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,435,000	250,435	同上
単元未満株式	普通株式 615,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	251,126,611	-	-
総株主の議決権	-	250,435	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式351株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディング ス株	東京都港区虎ノ門一丁目 1番18号	76,000	-	76,000	0.0
計	-	76,000	-	76,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32,551	3,515
当期間における取得自己株式	1,489	109

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	76,351		77,840	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としている。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当と同様に期末配当についても見送った。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	183	237	232	189	174
最低(円)	103	130	141	134	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	117	94	73	87	68	75
最低(円)	67	68	52	62	50	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		富井俊夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社情報通信事業部営業担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長（現任）	(注) 2	97
専務取締役		山田真彦	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社理事経営戦略室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	(注) 2	29
常務取締役		滝澤明久	昭和28年4月10日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社総合営業部業務企画部次長兼 経理部次長 当社取締役 当社常務取締役（現任） 昭和電線ビジネスソリューション ㈱取締役社長（現任）	(注) 2	34
常務取締役		相原雅憲	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社管理本部総務統括部長兼企画 本部人事統括部長 当社取締役 当社常務取締役（現任）	(注) 2	23
取締役	人事総務統 括部長	西田征拓	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員、企画本部人事統括部 長兼管理本部総務統括部長 当社取締役（現任）、人事総務統括 部長（現任）	(注) 2	13
取締役		島津正明	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社理事、線材ユニット長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役（現任）、昭和電線ケー ブルシステム㈱取締役社長（現 任）	(注) 2	37
取締役		岡本武雄	昭和23年3月31日生	昭和46年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員、昭和電線デバイステ クノロジー㈱取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	8
常勤監査役		武氏英明	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理統括部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	5
監査役		阿部新生	昭和21年2月21日生	平成16年6月 平成19年6月	セントラル硝子㈱取締役常務執行 役員 当社監査役（現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村山良樹	昭和20年4月28日生	平成21年4月	富国生命保険(相)取締役常務執行役員(現任)	(注) 4	-
				平成21年6月	当社監査役(現任)		
監査役		笠井秀樹	昭和26年3月20日生	平成20年6月	りそな債権回収㈱代表取締役社長(現任)	(注) 4	-
				平成21年6月	当社監査役(現任)		
計							254

- (注) 1 監査役のうち、阿部新生、村山良樹、笠井秀樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役のうち武氏英明、阿部新生の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役のうち村山良樹、笠井秀樹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことである。

また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいく。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 当社は監査役会設置会社であり、平成21年6月25日開催の当社第113期定時株主総会で選任された取締役7名および社外監査役2名ならびに平成19年6月28日開催の当社第111期定時株主総会で選任された監査役2名（内社外監査役1名）で構成されている。当該役員構成等については、当社が持株会社である点、およびその事業規模に鑑み迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正なものであると認識している。また取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としている。

なお、定款において、取締役は10名以内とする旨を定めるとともに、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定めている。

ロ 取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を月1回開催するほか、必要あるときは適宜臨時取締役会を開催している。また、経営に関する重要な事項については、事前に経営会議において審議した上で、取締役会で決定している。また、代表取締役および各業務執行取締役は、取締役会規則、グループ経営管理規程等に定める機関、手続き等に基づき必要な決定を行い、職務を効率的に執行している。

ハ 現在、CSR担当取締役を任命し、社長直轄のCSR委員会を中心に昭和電線グループ方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびに内部通報制度の運営を行っている。

ニ 内部監査部門として監査統括部およびその下位組織としての内部統制評価室（提出日現在の人員は31名）を設置し、監査統括部監査規程に基づき各部門の業務の適正性、妥当性の検証および必要に応じて指導・提言を行っている。また、内部統制システムの整備・構築を目的に内部統制推進室を設置し、各種規程の整備、業務プロセスの文書化等を推進している。

各監査役は、監査役会において定められた監査計画・方針等に基づき、継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっている。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、公正な会計監査を受けている。なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっている。

監査役および監査統括部と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大山 修	
指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚 正貴	

（注）継続関与年数については、全員7年以内である。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 13名、その他6名

ホ 社外取締役は選任していない。社外監査役については、いずれも社外監査役およびその近親者が取締役または監査役に就任する会社と当社との間で人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、昭和電線グループリスク管理規程に基づき、グループ各社において経営上の重大なリスクを低減するためのリスクマネジメントを実施している。また、監査統括部による内部監査の実施により、昭和電線グループの横断的なリスク管理体制の整備および問題点の把握に努め、さらに取締役会は重大なリスクが発生した場合は、緊急事態対策規程に基づき、緊急事態対策本部を設置し対応することとしている。

役員報酬の内容

当事業年度において取締役（9名）に対して支払った報酬は82百万円、監査役（4名）に対して支払った報酬は36百万円で、役員報酬の合計（13名）は118百万円である。

なお、監査役のうち社外監査役（2名）に対して支払った報酬は14百万円である。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	90	17
連結子会社	-	-	59	-
合計	-	-	150	17

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務を委託している。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,707	13,013
受取手形及び売掛金	62,094	44,893
たな卸資産	26,329	-
商品及び製品	-	7,420
仕掛品	-	6,271
原材料及び貯蔵品	-	5,301
繰延税金資産	1,510	1,017
その他	3,925	2,799
貸倒引当金	246	88
流動資産合計	100,321	80,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 40,328	1 40,931
減価償却累計額	24,089	24,848
建物及び構築物（純額）	16,239	16,082
機械装置及び運搬具	1 67,549	1 68,037
減価償却累計額	57,262	58,174
機械装置及び運搬具（純額）	10,287	9,863
工具、器具及び備品	1 8,055	1 8,139
減価償却累計額	7,060	7,081
工具、器具及び備品（純額）	995	1,057
土地	1, 2 24,525	1, 2 24,362
建設仮勘定	350	-
その他	-	564
有形固定資産合計	52,398	51,930
無形固定資産		
のれん	-	68
その他	-	1,384
施設利用権等	*4 580	-
無形固定資産合計	580	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 10,547	1, 3 5,954
繰延税金資産	414	5
その他	1 7,052	1 6,115
貸倒引当金	1,321	701
投資その他の資産合計	16,692	11,373
固定資産合計	69,671	64,757
資産合計	169,992	145,386

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 35,364	1 19,745
短期借入金	1 48,316	1 55,398
1年内償還予定の社債	312	112
未払法人税等	503	291
その他	12,328	10,739
流動負債合計	96,825	86,286
固定負債		
社債	222	110
長期借入金	1 14,199	1 11,326
繰延税金負債	10	1,801
再評価に係る繰延税金負債	2 5,413	2 5,410
退職給付引当金	877	901
役員退職慰労引当金	87	90
その他	4 1,861	4 1,204
固定負債合計	22,672	20,843
負債合計	119,497	107,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	15,752	15,752
利益剰余金	4,310	4,812
自己株式	7	10
株主資本合計	41,278	32,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,273	595
繰延ヘッジ損益	2	20
土地再評価差額金	2 4,343	2 4,337
為替換算調整勘定	250	175
評価・換算差額等合計	6,870	4,737
少数株主持分	2,346	1,367
純資産合計	50,494	38,256
負債純資産合計	169,992	145,386

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	217,590	184,898
売上原価	*2 190,981	*1, *2 167,034
売上総利益	26,608	17,864
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,397	2,253
その他の販売費	1,680	1,572
従業員給料及び手当	7,956	7,410
退職給付費用	726	686
役員退職慰労引当金繰入額	36	22
貸倒引当金繰入額	9	28
減価償却費	388	518
研究開発費	*2 1,068	*2 1,132
その他	6,952	6,852
販売費及び一般管理費	21,216	20,420
営業利益又は営業損失()	5,391	2,556
営業外収益		
受取利息	31	14
受取配当金	186	195
持分法による投資利益	132	-
その他	372	294
営業外収益合計	722	504
営業外費用		
支払利息	1,584	1,303
持分法による投資損失	-	16
為替差損	1,853	343
その他	906	858
営業外費用合計	4,345	2,522
経常利益又は経常損失()	1,769	4,574
特別利益		
投資有価証券売却益	-	96
固定資産売却益	*3 99	*3 43
関係会社株式売却益	111	-
その他	40	-
特別利益合計	251	140

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
減損損失	*4 72	*4 313
投資有価証券評価損	-	231
関係会社株式売却損	-	126
事業構造改善費用	-	87
確定拠出年金制度一部移行に伴う損失	778	-
固定資産廃棄損	38	-
その他	295	-
特別損失合計	1,185	758
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	835	5,193
法人税、住民税及び事業税	621	386
法人税等調整額	459	3,785
法人税等合計	162	4,171
少数株主利益又は少数株主損失()	267	841
当期純利益又は当期純損失()	406	8,522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
前期末残高	15,752	15,752
当期末残高	15,752	15,752
利益剰余金		
前期末残高	4,304	4,310
当期変動額		
剰余金の配当	502	502
当期純利益又は当期純損失()	406	8,522
連結子会社減少に伴う減少高	43	-
土地再評価差額金の取崩	146	5
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	-	210
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	-	314
当期変動額合計	6	9,123
当期末残高	4,310	4,812
自己株式		
前期末残高	2	7
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	7	10
株主資本合計		
前期末残高	41,275	41,278
当期変動額		
剰余金の配当	502	502
当期純利益又は当期純損失()	406	8,522
連結子会社減少に伴う減少高	43	-
土地再評価差額金の取崩	146	5
自己株式の取得	4	3
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	-	210
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	-	314
当期変動額合計	2	9,127
当期末残高	41,278	32,150

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,137	2,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,864	1,677
当期変動額合計	1,864	1,677
当期末残高	2,273	595
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	23
当期変動額合計	11	23
当期末残高	2	20
土地再評価差額金		
前期末残高	4,489	4,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	5
当期変動額合計	146	5
当期末残高	4,343	4,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	172	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	426
当期変動額合計	78	426
当期末残高	250	175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,791	6,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	2,132
当期変動額合計	1,920	2,132
当期末残高	6,870	4,737
少数株主持分		
前期末残高	876	2,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	978
当期変動額合計	1,469	978
当期末残高	2,346	1,367

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,943	50,494
当期変動額		
剰余金の配当	502	502
当期純利益又は当期純損失()	406	8,522
連結子会社減少に伴う減少高	43	-
土地再評価差額金の取崩	146	5
自己株式の取得	4	3
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	-	210
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	-	314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451	3,111
当期変動額合計	449	12,238
当期末残高	50,494	38,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	835	5,193
減価償却費	4,120	4,240
減損損失	72	313
投資有価証券売却損益（ は益）	9	96
関係会社株式売却益	111	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	126
固定資産売却益	112	-
固定資産売却損益（ は益）	-	61
固定資産廃棄損	133	66
投資有価証券評価損益（ は益）	11	231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	778
退職給付引当金の増減額（ は減少）	324	24
受取利息及び受取配当金	217	209
支払利息	1,584	1,303
売上債権の増減額（ は増加）	1,866	17,200
たな卸資産の増減額（ は増加）	327	7,336
仕入債務の増減額（ は減少）	2,848	15,703
その他の流動資産の増減額（ は増加）	131	829
その他の流動負債の増減額（ は減少）	647	1,523
その他	89	214
小計	6,624	7,892
利息及び配当金の受取額	534	214
利息の支払額	1,537	1,283
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,210	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,410	6,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	80	7
投資有価証券の売却による収入	193	121
有形固定資産の取得による支出	4,488	3,919
有形固定資産の売却による収入	715	287
子会社株式の取得による支出	-	723
関係会社株式の取得による支出	-	7
関係会社株式の売却による収入	-	1,194
短期貸付金の増減額（ は増加）	46	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 314	-
その他	214	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,236	3,445

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,792	7,898
長期借入れによる収入	6,600	5,300
長期借入金の返済による支出	11,119	8,990
社債の償還による支出	232	312
配当金の支払額	502	502
少数株主からの払込みによる収入	1,260	-
少数株主への配当金の支払額	42	45
その他	4	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248	3,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,251	6,297
現金及び現金同等物の期首残高	7,814	6,585
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,585	1 12,882

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 昭和電線電纜(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に 見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社の数 0社</p> <p>持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>主要な持分法適用会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、株式会社昭和サイエンスである。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社の数 0社</p> <p>持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>主要な持分法適用会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、天津昭和漆包線有限公司である。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <p>会社名（決算日）</p> <p>杭州富通昭和線纜配件有限公司（12月31日）</p> <p>福清昭和成鴻電子有限公司（12月31日）</p> <p>SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.（12月31日）</p> <p>嘉興昭和機電有限公司（12月31日）</p> <p>香港昭和有限公司（12月31日）</p> <p>東莞昭和機電有限公司（12月31日）</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産...主として総平均法による原価法により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法により評価している。</p> <p>投資有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。</p> <p>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>投資有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>...主として定率法を採用している。 ただし、建物（建物附属設備を除く。） については、主として定額法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 主に31年 （3年～50年） 機械装置及び運搬具 主に10年 （2年～14年） 工具、器具及び備品 主に5年 （2年～15年）</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務および年金資産 の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生している と認められる額を計上してい る。 なお、過去勤務債務は発生時 から、数理計算上の差異はその 発生時の翌連結会計年度から それぞれ従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数で定 額法により費用処理している。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいている。</p> <p>リース資産</p> <p>...所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建債権債務および外貨建予定取引 ロ．ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金... 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 ロ．ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却をしている。	6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>連結の範囲の変更</p> <p>株式会社ケイ・エス・デーは、当連結会計年度中に所有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外している。ただし、株式売却日を中間連結会計期間末とみなしているため、中間連結会計期間における損益およびキャッシュ・フローについては連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社であった安川電材株式会社は、平成19年 7月 1日付で株式会社SDSに吸収合併されている。また、連結子会社であった株式会社ワイ・エス・デーおよび日伸電線株式会社は、平成19年 7月 1日付で株式会社ダイジに吸収合併されている。</p> <p>会計処理の原則および手続の変更</p> <p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ79百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更</p> <p>連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社であった昭和電線工事株式会社は、平成20年 7月 1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されている。</p> <p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>関連会社である株式会社昭和サイエンスは、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が増大したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>また、関連会社であった杭州富通通信技術股? 有限公司は当連結会計年度に所有株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外している。なお、当連結会計年度末に持分法の適用から除外したため、当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その持分を持分法による投資損益に含めている。</p> <p>会計処理の原則および手続の変更</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これに伴い、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ932百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はない。</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」（当期は9百万円）は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2 連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 13百万円含まれている。</p> <p>3 連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 10百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,462百万円、10,205百万円、5,660百万円である。</p> <p>2 連結貸借対照表において、前連結会計年度において「建設仮勘定」（当期は489百万円）として掲記していたものは、資産の総額の100分の1以下であり、「リース資産」（当期は74百万円）とあわせて、有形固定資産の「その他」として表示することとした。</p> <p>3 連結貸借対照表において、前連結会計年度において「施設利用権等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他（無形固定資産）」に区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他（無形固定資産）」は、それぞれ99百万円、480百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」（当期は64百万円）および「その他」に含まれていた「固定資産売却損」（前期は46百万円、当期は3百万円）は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益（は益）」として表示することとした。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」および「その他」に含まれていた「関係会社株式売却損」（前期は66百万円、当期は126百万円）は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益（は益）」として表示することとした。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ474百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴う影響額は、特別損失として778百万円計上されている。</p>	<p>関連当事者の開示に関する会計基準等の適用</p> <p>当連会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,593百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,042 (10,698)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,334 (2,334)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,981 (17,425)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180 (173)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,133 (30,632)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,339百万円 (25,024)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,655 (5,391)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,006 (30,415)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。</p> <p>2 親会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,455百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> </table> <p>4 施設利用権等および固定負債のその他にのれんおよび負ののれんがそれぞれ99百万円、0百万円含まれている。</p>	投資有価証券	4,593百万円	建物及び構築物	11,042 (10,698)	機械装置及び運搬具	2,334 (2,334)	土地	17,981 (17,425)	その他	180 (173)	計	36,133 (30,632)	短期借入金	26,339百万円 (25,024)	長期借入金	6,655 (5,391)	その他	11	計	33,006 (30,415)		7,455百万円	株式	2,285百万円	出資金	469	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,164百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,274 (9,996)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,696 (1,696)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,860 (17,425)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131 (124)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,128 (29,243)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,541百万円 (25,753)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,486 (3,789)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,042 (29,543)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。</p> <p>2 親会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,627百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> </table> <p>4 固定負債のその他に、負ののれんが39百万円含まれている。</p>	投資有価証券	2,164百万円	建物及び構築物	10,274 (9,996)	機械装置及び運搬具	1,696 (1,696)	土地	17,860 (17,425)	その他	131 (124)	計	32,128 (29,243)	短期借入金	26,541百万円 (25,753)	長期借入金	4,486 (3,789)	その他	14	計	31,042 (29,543)		7,627百万円	株式	319百万円	出資金	469
投資有価証券	4,593百万円																																																				
建物及び構築物	11,042 (10,698)																																																				
機械装置及び運搬具	2,334 (2,334)																																																				
土地	17,981 (17,425)																																																				
その他	180 (173)																																																				
計	36,133 (30,632)																																																				
短期借入金	26,339百万円 (25,024)																																																				
長期借入金	6,655 (5,391)																																																				
その他	11																																																				
計	33,006 (30,415)																																																				
	7,455百万円																																																				
株式	2,285百万円																																																				
出資金	469																																																				
投資有価証券	2,164百万円																																																				
建物及び構築物	10,274 (9,996)																																																				
機械装置及び運搬具	1,696 (1,696)																																																				
土地	17,860 (17,425)																																																				
その他	131 (124)																																																				
計	32,128 (29,243)																																																				
短期借入金	26,541百万円 (25,753)																																																				
長期借入金	4,486 (3,789)																																																				
その他	14																																																				
計	31,042 (29,543)																																																				
	7,627百万円																																																				
株式	319百万円																																																				
出資金	469																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
5 保証債務			5 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	53	銀行からの住宅建設資金借入債務の保証	天津宮崎電子有限公司 他2社	132	金融機関からの借入債務の保証
株式会社ケイ・エス・デー	52	金融機関からの借入債務の保証予約	従業員	45	銀行からの住宅建設資金借入債務の保証
6 受取手形割引高が1,651百万円、受取手形裏書譲渡高が22百万円ある。			6 受取手形割引高が993百万円、受取手形裏書譲渡高が21百万円ある。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1</p> <p>2 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費は1,250百万円である。</p> <p>3 土地および建物に係るものである。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物ならびに土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 長岡市</td> <td style="text-align: center;">72 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物56百万円ならびに土地15百万円である。</p> <p>回収可能価額の算定については正味売却価額により測定しており、その評価は路線価に基づいて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物及び構築物ならびに土地	新潟県 長岡市	72 百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">932百万円</p> <p>2 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費は1,361百万円である。</p> <p>3 土地および建物に係るものである。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物ならびに土地</td> <td style="text-align: center;">北海道 恵庭市他</td> <td style="text-align: center;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電線製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">福島県 会津若松市</td> <td style="text-align: center;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">振動制御関連製品製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 相模原市</td> <td style="text-align: center;">11 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、電線製造設備等および振動制御関連製品製造設備等については、市場の需要が変化し、設備の稼動が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（313百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物157百万円、機械装置及び運搬具71百万円、工具、器具及び備品26百万円ならびに土地57百万円である。</p> <p>回収可能価額の算定については、遊休資産は正味売却価額により測定しており、その評価は、公示価格や路線価に基づいて算定している。また、電線製造設備等と振動制御関連製品製造設備等については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物及び構築物ならびに土地	北海道 恵庭市他	73 百万円	電線製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品	福島県 会津若松市	228 百万円	振動制御関連製品製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品	神奈川県 相模原市	11 百万円
用途	種類	場所	減損損失																						
遊休資産	建物及び構築物ならびに土地	新潟県 長岡市	72 百万円																						
用途	種類	場所	減損損失																						
遊休資産	建物及び構築物ならびに土地	北海道 恵庭市他	73 百万円																						
電線製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品	福島県 会津若松市	228 百万円																						
振動制御関連製品製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品	神奈川県 相模原市	11 百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	251,126	-	-	251,126
合計	251,126	-	-	251,126
自己株式				
普通株式	17	25	-	43
合計	17	25	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	502百万円	2円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502百万円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	251,126	-	-	251,126
合計	251,126	-	-	251,126
自己株式				
普通株式	43	32	-	76
合計	43	32	-	76

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	502百万円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,707 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,585</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,707 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121	現金及び現金同等物の期末残高	6,585	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,882</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,013 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130	現金及び現金同等物の期末残高	12,882																
現金及び預金勘定	6,707 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121																												
現金及び現金同等物の期末残高	6,585																												
現金及び預金勘定	13,013 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130																												
現金及び現金同等物の期末残高	12,882																												
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ケイ・エス・デーの連結除外時の資産および負債の主な内訳ならびに株式の売却価額と同社株式売却による収入(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,956 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>連結除外による剰余金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減少高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券への振替</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社売却による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314</td> </tr> </table>	流動資産	2,956 百万円	固定資産	347	流動負債	2,648	固定負債	423	その他有価証券評価差額金	10	負ののれん	9	少数株主持分	24	連結除外による剰余金	43	減少高		投資有価証券への振替	30	同社株式の売却損	66	同社株式の売却価額	50	同社現金及び現金同等物	365	差引: 同社売却による収入(純額)	314	2
流動資産	2,956 百万円																												
固定資産	347																												
流動負債	2,648																												
固定負債	423																												
その他有価証券評価差額金	10																												
負ののれん	9																												
少数株主持分	24																												
連結除外による剰余金	43																												
減少高																													
投資有価証券への振替	30																												
同社株式の売却損	66																												
同社株式の売却価額	50																												
同社現金及び現金同等物	365																												
差引: 同社売却による収入(純額)	314																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> <td style="text-align: right;">733</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> <td style="text-align: right;">689</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td style="text-align: right;">693</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">899 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">865 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,704	733	971	工具、器具及び備品	1,560	689	871	無形固定資産	1,886	693	1,192	その他	29	16	13	合計	5,181	2,133	3,048	1年内	899 百万円	1年超	2,148	合計	3,048	支払リース料	865 百万円	減価償却費相当額	865	未経過リース料		1年内	98 百万円	1年超	638	合計	736	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> <td style="text-align: right;">851</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> <td style="text-align: right;">974</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">899 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,609	895	713	工具、器具及び備品	1,435	851	583	無形固定資産	1,811	974	837	その他	29	20	9	合計	4,886	2,742	2,143	1年内	736 百万円	1年超	1,407	合計	2,143	支払リース料	899 百万円	減価償却費相当額	899	未経過リース料		1年内	98 百万円	1年超	542	合計	640
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,704	733	971																																																																																		
工具、器具及び備品	1,560	689	871																																																																																		
無形固定資産	1,886	693	1,192																																																																																		
その他	29	16	13																																																																																		
合計	5,181	2,133	3,048																																																																																		
1年内	899 百万円																																																																																				
1年超	2,148																																																																																				
合計	3,048																																																																																				
支払リース料	865 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	865																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	98 百万円																																																																																				
1年超	638																																																																																				
合計	736																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,609	895	713																																																																																		
工具、器具及び備品	1,435	851	583																																																																																		
無形固定資産	1,811	974	837																																																																																		
その他	29	20	9																																																																																		
合計	4,886	2,742	2,143																																																																																		
1年内	736 百万円																																																																																				
1年超	1,407																																																																																				
合計	2,143																																																																																				
支払リース料	899 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	899																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	98 百万円																																																																																				
1年超	542																																																																																				
合計	640																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,721	6,592	3,871
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	2,721	6,592	3,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	738	614	124
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	738	614	124
合計	3,460	7,207	3,747

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14	9	-

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	585

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	1,532	2,895	1,363
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,532	2,895	1,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	1,713	1,357	356
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,713	1,357	356
合計	3,245	4,253	1,007

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
121	96	-

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	912

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 為替予約取引および金利スワップ取引を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建の債権債務および受注高の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、債権債務の範囲内で行っている。 トレーディング目的や投機目的では行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。 金利スワップ取引は、固定金利債務を変動金利に転換することで支払金利を低減する目的で行っている。また、変動金利債務を固定金利に転換することで将来の金利上昇リスクを回避する目的のためにも利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがある。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関および商社であるため信用リスクはほとんどないと判断している。レバレッジ効果が高い取引はない。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は、取引部署が取組内容を決定し、取引の実行および管理は経理部門が行っている。</p> <p>金利スワップ取引は、取締役会で承認された基準に基づいて行われ、決裁権限は担当役員が有し、取締役会に報告される。</p> <p>金利動向の監視とリスク計測は経理部門で行っている。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ	200	3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ	200	2	2
通貨	為替予約 売建 米ドル	284	282	1
合計		484	280	0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社および国内の連結子会社は、主として、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度において、親会社および一部の連結子会社は適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社および国内の連結子会社は、主として、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けている。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,194</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,177</td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,827</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	11,722 百万円	ロ 年金資産	11,194	ハ 退職給付引当金	877	ニ 前払年金費用	4,177	ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	3,827	(差引分内訳)		ヘ 未認識過去勤務債務	11	ト 未認識数理計算上の差異	3,816	ホ+ヘ+ト)	-	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,835</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td>ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	11,775 百万円	ロ 年金資産	8,835	ハ 退職給付引当金	901	ニ 前払年金費用	3,974	ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	6,012	(差引分内訳)		ヘ 未認識過去勤務債務	9	ト 未認識数理計算上の差異	6,002	ホ+ヘ+ト)	-
イ 退職給付債務	11,722 百万円																																				
ロ 年金資産	11,194																																				
ハ 退職給付引当金	877																																				
ニ 前払年金費用	4,177																																				
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	3,827																																				
(差引分内訳)																																					
ヘ 未認識過去勤務債務	11																																				
ト 未認識数理計算上の差異	3,816																																				
ホ+ヘ+ト)	-																																				
イ 退職給付債務	11,775 百万円																																				
ロ 年金資産	8,835																																				
ハ 退職給付引当金	901																																				
ニ 前払年金費用	3,974																																				
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	6,012																																				
(差引分内訳)																																					
ヘ 未認識過去勤務債務	9																																				
ト 未認識数理計算上の差異	6,002																																				
ホ+ヘ+ト)	-																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> </tr> </table> <p>注) 1. 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。</p> <p>2. 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。</p>	イ 勤務費用	1,033 百万円	ロ 利息費用	219	ハ 期待運用収益	348	ニ 過去勤務債務の費用処理額	2	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	278	ヘ 退職給付費用	1,184	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">824 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> </tr> </table> <p>注) 1. 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。</p> <p>2. 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。</p>	イ 勤務費用	824 百万円	ロ 利息費用	198	ハ 期待運用収益	361	ニ 過去勤務債務の費用処理額	1	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	426	ヘ 退職給付費用	1,089	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)									
イ 勤務費用	1,033 百万円																																				
ロ 利息費用	219																																				
ハ 期待運用収益	348																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	278																																				
ヘ 退職給付費用	1,184																																				
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																					
イ 勤務費用	824 百万円																																				
ロ 利息費用	198																																				
ハ 期待運用収益	361																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	426																																				
ヘ 退職給付費用	1,089																																				
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0～2.5%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	13年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0～2.5%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	13年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年																
イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準																																					
ロ 割引率	2.0～2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	13年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																				
イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準																																					
ロ 割引率	2.0～2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	13年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>不動産に係わる未実現利益</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,214</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,315</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,915</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,413</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,413</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">5,413</td></tr> </table>	退職給付引当金	328百万円	不動産に係わる未実現利益	632	税務上の繰越欠損金	8,214	減価償却損金算入限度超過額	333	賞与引当金	776	貸倒引当金損金算入限度超過額	356	未払金否認	1,025	その他	1,743	繰延税金資産小計	13,410	評価性引当額	8,094	繰延税金資産合計	5,315	その他有価証券評価差額金	1,462	前払年金費用	1,650	その他	287	繰延税金負債合計	3,400	繰延税金資産(負債)の純額	1,915	再評価に係る繰延税金資産	1,559	評価性引当額	1,559	合計	-	再評価に係る繰延税金負債	5,413	合計	5,413	再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,413	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,492百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産否認</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>不動産に係わる未実現利益</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,992</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,410</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,410</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">5,410</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,492百万円	棚卸資産否認	796	未払賞与否認	666	未払金否認	642	不動産に係わる未実現利益	629	退職給付引当金否認	351	減価償却損金算入限度超過額	315	その他	1,677	繰延税金資産小計	11,573	評価性引当額	9,992	繰延税金資産合計	1,580	前払年金費用	1,569	その他有価証券評価差額金	390	その他	400	繰延税金負債合計	2,360	繰延税金資産(負債)の純額	779	再評価に係る繰延税金資産	1,559	評価性引当額	1,559	合計	-	再評価に係る繰延税金負債	5,410	合計	5,410	再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410
退職給付引当金	328百万円																																																																																								
不動産に係わる未実現利益	632																																																																																								
税務上の繰越欠損金	8,214																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	333																																																																																								
賞与引当金	776																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	356																																																																																								
未払金否認	1,025																																																																																								
その他	1,743																																																																																								
繰延税金資産小計	13,410																																																																																								
評価性引当額	8,094																																																																																								
繰延税金資産合計	5,315																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,462																																																																																								
前払年金費用	1,650																																																																																								
その他	287																																																																																								
繰延税金負債合計	3,400																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,915																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	1,559																																																																																								
評価性引当額	1,559																																																																																								
合計	-																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	5,413																																																																																								
合計	5,413																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,413																																																																																								
税務上の繰越欠損金	6,492百万円																																																																																								
棚卸資産否認	796																																																																																								
未払賞与否認	666																																																																																								
未払金否認	642																																																																																								
不動産に係わる未実現利益	629																																																																																								
退職給付引当金否認	351																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	315																																																																																								
その他	1,677																																																																																								
繰延税金資産小計	11,573																																																																																								
評価性引当額	9,992																																																																																								
繰延税金資産合計	1,580																																																																																								
前払年金費用	1,569																																																																																								
その他有価証券評価差額金	390																																																																																								
その他	400																																																																																								
繰延税金負債合計	2,360																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	779																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	1,559																																																																																								
評価性引当額	1,559																																																																																								
合計	-																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	5,410																																																																																								
合計	5,410																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">52.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.4 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4 "</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">16.8 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">6.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.4 "</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.5 %	評価性引当金	52.1 "	住民税均等割	10.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4 "	受取配当金連結消去に伴う影響額	16.8 "	持分法による投資利益	6.3 "	その他	0.7 "	税効果適用後の法人税等の負担率	19.4 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>																																																																								
法定実効税率(調整)	39.5 %																																																																																								
評価性引当金	52.1 "																																																																																								
住民税均等割	10.4 "																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4 "																																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.8 "																																																																																								
持分法による投資利益	6.3 "																																																																																								
その他	0.7 "																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	19.4 "																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	29,665	22,413	165,511	217,590	-	217,590
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,655	276	2,814	4,746	4,746	-
計	31,320	22,690	168,326	222,336	4,746	217,590
営業費用	30,824	23,797	162,262	216,884	4,686	212,198
営業利益または損失()	496	1,107	6,063	5,452	60	5,391
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	25,242	19,733	110,509	155,485	14,507	169,992
減価償却費	918	772	2,392	4,083	-	4,083
資本的支出	711	1,236	1,993	3,942	-	3,942

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業.....光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

超電導線、その他

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は14,810百万円である。その主なものは運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。これに伴い、当連結会社年度の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が10百万円、デバイス事業が17百万円、エネルギーシステム事業他が50百万円増加し、営業利益が同額減少している。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、当連結会社年度の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が126百万円、デバイス事業が36百万円、エネルギーシステム事業他が311百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	23,796	19,016	142,085	184,898	-	184,898
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,722	238	1,858	3,819	3,819	-
計	25,519	19,255	143,943	188,718	3,819	184,898
営業費用	25,995	19,410	145,798	191,203	3,748	187,455
営業利益または損失()	476	154	1,854	2,485	71	2,556
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	19,457	15,576	92,530	127,564	17,821	145,386
減価償却費	692	801	2,746	4,240	-	4,240
資本的支出	1,063	704	3,806	5,574	-	5,574

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業.....光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

超電導線、その他

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は18,081百万円である。その主なものは運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）である。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が157百万円、デバイス事業が68百万円、エネルギーシステム事業他が706百万円増加し、営業損失が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	30,623	428	31,051
連結売上高（百万円）	-	-	217,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.1	0.2	14.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、カタール、アラブ首長国連邦等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	27,830	382	28,213
連結売上高（百万円）	-	-	184,898
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.1	0.2	15.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、アラブ首長国連邦、カタール等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	191円76銭	1株当たり純資産額	146円94銭
1株当たり当期純利益	1円62銭	1株当たり当期純損失	33円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益および当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	406	8,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	406	8,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,092	251,066

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電線株	第5回無担保社債	15.5.26	84	36 (36)	0.34	なし	21.5.26
富士電線株	第6回無担保社債	15.10.30	200	-	1.20	なし	20.10.30
富士電線株	第7回無担保社債	15.12.26	100	56 (56)	0.80	なし	21.12.25
富士電線株	第8回無担保社債	17.8.31	150	130 (20)	0.88	なし	24.8.31
合計		-	534	222 (112)	-	-	-

(注) 1 当期末残高のうち()内は、1年以内に償還予定の金額で内数である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
112	20	20	70	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,446	47,345	1.678	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,870	8,052	2.268	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	55	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,199	11,326	2.153	22.4~25.9
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	195	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	62,516	66,975	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,191	4,075	940	119
リース債務	55	55	53	27

(2) 【その他】

公正取引委員会による立入検査について

平成21年1月29日、当社の連結子会社である㈱エクシムは、「他の製造販売者と共同して、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにし、受注割合を決定している疑いがある」として公正取引委員会の立入検査を受けた。

また、平成21年6月2日、当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム㈱は、「他の製造販売者と共同して、光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について、受注価格を決定し、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにし、受注割合を決定している疑いがある」として公正取引委員会の立入検査を受けた。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日 ~平成20年6月30日)	第2四半期 (平成20年7月1日 ~平成20年9月30日)	第3四半期 (平成20年10月1日 ~平成20年12月31日)	第4四半期 (平成21年1月1日 ~平成21年3月31日)
売上高(百万円)	52,700	51,989	44,013	36,195
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	829	440	3,113	2,468
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	213	1,573	4,600	2,562
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	0.85	6.27	18.32	10.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677	5,969
貯蔵品	2	1
前払費用	47	67
未収入金	*2 4,219	*2 2,311
短期貸付金	*2 22,587	*2 19,618
繰延税金資産	348	27
その他	44	234
貸倒引当金	50	-
流動資産合計	28,876	28,230
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	5	15
減価償却累計額	4	6
工具、器具及び備品(純額)	0	8
リース資産	-	5
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	4
有形固定資産合計	0	12
無形固定資産		
ソフトウェア	2	5
リース資産	-	160
施設利用権	202	197
無形固定資産合計	205	362
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 4,095	*1 2,003
関係会社株式	37,797	37,641
出資金	0	0
関係会社出資金	31	31
関係会社長期貸付金	27,047	26,723
リース投資資産	-	12
破産更生債権等	-	50
長期前払費用	-	38
前払年金費用	102	71
繰延税金資産	502	-
その他	245	231
貸倒引当金	-	50
投資損失引当金	1,403	4,359
投資その他の資産合計	68,420	62,394
固定資産合計	68,627	62,770
資産合計	97,503	91,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,321	37,121
1年内返済予定の長期借入金	*1 8,401	*1 7,617
リース債務	-	37
未払金	990	453
未払費用	371	427
未払法人税等	3	9
預り金	*2 4,674	*2 2,045
その他	-	16
流動負債合計	44,762	47,728
固定負債		
長期借入金	*1 13,474	*1 10,856
リース債務	-	145
繰延税金負債	-	151
その他	63	36
固定負債合計	13,537	11,189
負債合計	58,299	58,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金	7,518	7,518
その他資本剰余金	8,228	8,228
資本剰余金合計	15,747	15,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	918	5,053
利益剰余金合計	918	5,053
自己株式	7	10
株主資本合計	37,880	31,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,323	177
評価・換算差額等合計	1,323	177
純資産合計	39,203	32,082
負債純資産合計	97,503	91,000

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	*1 2,157	*1 2,729
関係会社受取配当金	1,521	684
営業収益合計	3,678	3,414
営業費用		
役員報酬	139	118
従業員給料及び手当	319	319
退職給付費用	16	61
賃借料	216	324
業務委託費	*1 1,013	*1 1,160
その他	*2 678	*2 873
営業費用合計	2,382	2,858
営業利益	1,295	555
営業外収益		
受取利息	*1 1,449	*1 1,172
受取配当金	80	79
その他	43	39
営業外収益合計	1,573	1,292
営業外費用		
支払利息	1,379	1,131
為替差損	289	75
その他	135	85
営業外費用合計	1,804	1,292
経常利益	1,064	555
特別利益		
土壤改良費用戻入額	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
投資損失引当金繰入額	*3 821	*3 3,767
関係会社株式評価損	-	322
投資有価証券評価損	-	195
確定拠出年金制度一部移行に伴う損失	9	-
特別損失合計	830	4,285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	251	3,729
法人税、住民税及び事業税	135	17
法人税等調整額	206	1,722
法人税等合計	342	1,739
当期純利益又は当期純損失()	593	5,469

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,518	7,518
当期末残高	7,518	7,518
その他資本剰余金		
前期末残高	8,228	8,228
当期末残高	8,228	8,228
資本剰余金合計		
前期末残高	15,747	15,747
当期末残高	15,747	15,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	826	918
当期変動額		
剰余金の配当	502	502
当期純利益又は当期純損失()	593	5,469
当期変動額合計	91	5,971
当期末残高	918	5,053
利益剰余金合計		
前期末残高	826	918
当期変動額		
剰余金の配当	502	502
当期純利益又は当期純損失()	593	5,469
当期変動額合計	91	5,971
当期末残高	918	5,053
自己株式		
前期末残高	2	7
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	7	10

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	37,793	37,880
当期変動額		
剰余金の配当	502	502
当期純利益又は当期純損失()	593	5,469
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	87	5,975
当期末残高	37,880	31,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,756	1,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,433	1,145
当期変動額合計	1,433	1,145
当期末残高	1,323	177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,756	1,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,433	1,145
当期変動額合計	1,433	1,145
当期末残高	1,323	177
純資産合計		
前期末残高	40,549	39,203
当期変動額		
剰余金の配当	502	502
当期純利益又は当期純損失()	593	5,469
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,433	1,145
当期変動額合計	1,346	7,121
当期末残高	39,203	32,082

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法を採用している。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法を採用している。 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上することとしているが、当期末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上している。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>5</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務 ロ．ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はない。</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純損失への影響はない。</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益への影響は軽微であり、経常利益、税引前当期純損失への影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に対する影響は軽微である。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴う影響額は、特別損失として9百万円計上されている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 投資有価証券のうち3,710百万円は、長期借入金1,247百万円、1年内返済予定の長期借入金840百万円に対する金融機関の支払保証の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,587</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債の100分の1を超過しており、その金額は1,050百万円である。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エクシム他1社</td> <td style="text-align: center;">8,041</td> <td>契約履行保証状等に関する契約履行債務等</td> </tr> <tr> <td>昭和電線ケーブルシステム(株)</td> <td style="text-align: center;">3,654</td> <td>信用状付手形に関する仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシム他1社</td> <td style="text-align: center;">3,052</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)SDS</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>手形遡及債務</td> </tr> <tr> <td>従業員(連結子会社従業員含む)</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td>住宅建設資金借入債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">15,002</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	1,754百万円	短期貸付金	22,587	預り金	4,667	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)エクシム他1社	8,041	契約履行保証状等に関する契約履行債務等	昭和電線ケーブルシステム(株)	3,654	信用状付手形に関する仕入債務	(株)エクシム他1社	3,052	借入債務	(株)SDS	200	手形遡及債務	従業員(連結子会社従業員含む)	53	住宅建設資金借入債務等	計	15,002		<p>1 投資有価証券のうち1,794百万円は、長期借入金697百万円、1年内返済予定の長期借入金550百万円に対する金融機関の支払保証の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,618</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債の100分の1を超過しており、その金額は755百万円である。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和電線ケーブルシステム(株)他2社</td> <td style="text-align: center;">8,830</td> <td>契約履行保証状等に関する契約履行債務等</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシム他6社</td> <td style="text-align: center;">3,557</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>昭和電線ケーブルシステム(株)</td> <td style="text-align: center;">798</td> <td>信用状付手形に関する仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)SDS</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>手形遡及債務</td> </tr> <tr> <td>従業員(連結子会社従業員含む)</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td>住宅建設資金借入債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">13,432</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	921百万円	短期貸付金	19,618	預り金	2,036	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	昭和電線ケーブルシステム(株)他2社	8,830	契約履行保証状等に関する契約履行債務等	(株)エクシム他6社	3,557	借入債務	昭和電線ケーブルシステム(株)	798	信用状付手形に関する仕入債務	(株)SDS	200	手形遡及債務	従業員(連結子会社従業員含む)	45	住宅建設資金借入債務等	計	13,432	
未収入金	1,754百万円																																																						
短期貸付金	22,587																																																						
預り金	4,667																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																					
(株)エクシム他1社	8,041	契約履行保証状等に関する契約履行債務等																																																					
昭和電線ケーブルシステム(株)	3,654	信用状付手形に関する仕入債務																																																					
(株)エクシム他1社	3,052	借入債務																																																					
(株)SDS	200	手形遡及債務																																																					
従業員(連結子会社従業員含む)	53	住宅建設資金借入債務等																																																					
計	15,002																																																						
未収入金	921百万円																																																						
短期貸付金	19,618																																																						
預り金	2,036																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																					
昭和電線ケーブルシステム(株)他2社	8,830	契約履行保証状等に関する契約履行債務等																																																					
(株)エクシム他6社	3,557	借入債務																																																					
昭和電線ケーブルシステム(株)	798	信用状付手形に関する仕入債務																																																					
(株)SDS	200	手形遡及債務																																																					
従業員(連結子会社従業員含む)	45	住宅建設資金借入債務等																																																					
計	13,432																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table data-bbox="197 282 683 383"><tr><td>経営運営料収入</td><td>2,157百万円</td></tr><tr><td>業務委託費</td><td>1,007</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>1,441</td></tr></table> <p>2 営業費用に含まれている研究開発費は、67百万円である。</p> <p>3 関係会社に係るものは821百万円である。</p>	経営運営料収入	2,157百万円	業務委託費	1,007	受取利息	1,441	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table data-bbox="825 282 1310 383"><tr><td>経営運営料収入</td><td>2,729百万円</td></tr><tr><td>業務委託費</td><td>1,095</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>1,170</td></tr></table> <p>2 営業費用に含まれている研究開発費は、100百万円である。</p> <p>3 関係会社に係るものは3,767百万円である。</p>	経営運営料収入	2,729百万円	業務委託費	1,095	受取利息	1,170
経営運営料収入	2,157百万円												
業務委託費	1,007												
受取利息	1,441												
経営運営料収入	2,729百万円												
業務委託費	1,095												
受取利息	1,170												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	17	25	-	43
合計	17	25	-	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	43	32	-	76
合計	43	32	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれていない。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	0	0	0	ソフトウェア	58	4	54	合計	58	4	54	1年内	335百万円	1年超	1,062	合計	1,398	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7	支払利息相当額	0	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次の通りである。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれていない。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	ソフトウェア	58	15	42	合計	58	15	42	1年内	298百万円	1年超	763	合計	1,062	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	1
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	0	0	0																																																		
ソフトウェア	58	4	54																																																		
合計	58	4	54																																																		
1年内	335百万円																																																				
1年超	1,062																																																				
合計	1,398																																																				
支払リース料	8百万円																																																				
減価償却費相当額	7																																																				
支払利息相当額	0																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
ソフトウェア	58	15	42																																																		
合計	58	15	42																																																		
1年内	298百万円																																																				
1年超	763																																																				
合計	1,062																																																				
支払リース料	12百万円																																																				
減価償却費相当額	11																																																				
支払利息相当額	1																																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	324百万円	1年超	1,019	合計	1,343	<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 コンピュータ端末機である。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の償却方法」に記載のとおりである。</p> <p>貸主側</p> <p>1.リース投資資産の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(2)投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2.リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(2)投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	1年内	287百万円	1年超	732	合計	1,019	リース料債権部分	2百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	0	リース投資資産	2	リース料債権部分	14百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	1	リース投資資産	12	1年以内	2百万円	1年超 2年以内	-	2年超 3年以内	-	3年超 4年以内	-	4年超 5年以内	-	5年超	-	1年以内	- 百万円	1年超 2年以内	2	2年超 3年以内	2	3年超 4年以内	2	4年超 5年以内	2	5年超	3
1年内	324百万円																																																				
1年超	1,019																																																				
合計	1,343																																																				
1年内	287百万円																																																				
1年超	732																																																				
合計	1,019																																																				
リース料債権部分	2百万円																																																				
見積残存価額部分	-																																																				
受取利息相当額	0																																																				
リース投資資産	2																																																				
リース料債権部分	14百万円																																																				
見積残存価額部分	-																																																				
受取利息相当額	1																																																				
リース投資資産	12																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超 2年以内	-																																																				
2年超 3年以内	-																																																				
3年超 4年以内	-																																																				
4年超 5年以内	-																																																				
5年超	-																																																				
1年以内	- 百万円																																																				
1年超 2年以内	2																																																				
2年超 3年以内	2																																																				
3年超 4年以内	2																																																				
4年超 5年以内	2																																																				
5年超	3																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 617 <hr/> 合計 709	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 524 <hr/> 合計 617

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度および当事業年度において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">850</td> </tr> </table>	会社分割による子会社株式	994百万円	投資損失引当金	554	税務上の繰越欠損金	5,282	その他	435	繰延税金資産小計	7,266	評価性引当額	5,433	繰延税金資産合計	1,832	その他有価証券評価差額金	863	その他	117	繰延税金負債合計	981	繰延税金資産(負債)の純額	850	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123</td> </tr> </table>	投資損失引当金否認	1,721百万円	税務上の繰越欠損金	1,674	会社分割による子会社株式	994	その他	866	繰延税金資産小計	5,257	評価性引当額	5,230	繰延税金資産合計	27	その他有価証券評価差額金	115	前払年金費用	28	その他	7	繰延税金負債合計	151	繰延税金資産(負債)の純額	123
会社分割による子会社株式	994百万円																																														
投資損失引当金	554																																														
税務上の繰越欠損金	5,282																																														
その他	435																																														
繰延税金資産小計	7,266																																														
評価性引当額	5,433																																														
繰延税金資産合計	1,832																																														
その他有価証券評価差額金	863																																														
その他	117																																														
繰延税金負債合計	981																																														
繰延税金資産(負債)の純額	850																																														
投資損失引当金否認	1,721百万円																																														
税務上の繰越欠損金	1,674																																														
会社分割による子会社株式	994																																														
その他	866																																														
繰延税金資産小計	5,257																																														
評価性引当額	5,230																																														
繰延税金資産合計	27																																														
その他有価証券評価差額金	115																																														
前払年金費用	28																																														
その他	7																																														
繰延税金負債合計	151																																														
繰延税金資産(負債)の純額	123																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">87.0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">244.0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">25.2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136.2 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		評価性引当金	87.0 "	住民税均等割	1.0 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 "	受取配当金の益金不算入	244.0 "	過年度法人税等	25.2 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.2 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>																												
法定実効税率	39.5%																																														
(調整)																																															
評価性引当金	87.0 "																																														
住民税均等割	1.0 "																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 "																																														
受取配当金の益金不算入	244.0 "																																														
過年度法人税等	25.2 "																																														
その他	0.3 "																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.2 "																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	156円14銭	1株当たり純資産	127円79銭
1株当たり当期純利益	2円36銭	1株当たり当期純損失	21円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益および当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	593	5,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	593	5,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,092	251,066

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	泉州電業(株)	785
		(株)東芝	469
		(株)ダイヘン	294
		宇部興産(株)	124
		三菱電線工業(株)	109
		新日鉱ホールディングス(株)	99
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	48
		DOWAホールディングス(株)	36
		リケンテクノス(株)	19
		サンデン(株)	9
	その他 8 銘柄	6	
	小計	2,003	
計		6,967	2,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	5	10	-	15	6	1	8
リース資産	-	5	-	5	0	0	4
有形固定資産計	5	15	-	20	7	2	12
無形固定資産							
ソフトウェア	9	4	4	9	3	1	5
施設利用権	220	-	4	216	18	1	197
リース資産	-	178	-	178	17	17	160
無形固定資産計	230	182	9	403	40	21	362
投資その他の資産							
長期前払費用	7	68	7	68	30	30	38

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	-	-	-	50
投資損失引当金	1,403	3,767	811	-	4,359

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成21年3月31日)における主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	5,968
普通預金	0
小計	5,969
合計	5,969

たな卸資産

貯蔵品

期末残高 1百万円

パンフレット等である。

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エクシム	6,570
昭和電線ケーブルシステム(株)	4,199
(株)ユニマック	1,749
(株)ダイジ	1,699
宮崎電線工業(株)	1,500
昭和電線デバイステクノロジー(株)	1,310
吉田電線(株)	1,200
その他	1,388
計	19,618

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
昭和電線ケーブルシステム(株)	22,215
昭和電線デバイステクノロジー(株)	6,670
(株)エクシム	2,630
昭和電線ビジネスソリューション(株)	2,155
(株)SDS	1,256
香港昭和有限公司	977
富士電線(株)	680
(株)アクシオ	481
(株)ユニマック	442
(株)ダイジ	130
計	37,641

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	24,977
昭和電線デバイステクノロジー(株)	1,322
SWCC SHOWA(VIETNAM) CO., LTD.	353
その他	70
計	26,723

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	6,663
(株)みずほコーポレート銀行	6,496
(株)りそな銀行	6,496
(株)三井住友銀行	4,416
中央三井信託銀行(株)	2,150
その他	10,900
計	37,121

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(1)(注)	1,366
シンジケートローン(3)(注)	1,360
シンジケートローン(2)(注)	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,003
(株)りそな銀行	543
その他	2,345
計	7,617

(注)1. シンジケートローン(1)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他11社によるものである。上記シンジケートローン(1)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行183百万円、(株)りそな銀行183百万円が含まれている。

2. シンジケートローン(2)は、(株)りそな銀行を主幹事とするその他17社によるものである。上記シンジケートローン(2)借入額には、(株)りそな銀行200百万円が含まれている。

3. シンジケートローン(3)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他27社によるものである。上記シンジケートローン(3)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行110百万円が含まれている。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(1)(注)	2,734
シンジケートローン(2)(注)	2,500
シンジケートローン(3)(注)	1,920
(株)静岡銀行	700
(株)みずほコーポレート銀行	699
その他	2,303
計	10,856

(注)1. シンジケートローン(1)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他11社によるものである。上記シンジケートローン(1)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行366百万円が含まれている。

2. シンジケートローン(2)は、(株)りそな銀行を主幹事とするその他17社によるものである。上記シンジケートローン(2)借入額には、(株)りそな銀行500百万円が含まれている。

3. シンジケートローン(3)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他27社によるものである。上記シンジケートローン(3)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行220百万円、(株)静岡銀行80百万円が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.swcc.co.jp/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第112期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1 四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

平成20年8月14日 関東財務局長に提出

第113期第2 四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

平成20年11月14日 関東財務局長に提出

第113期第3 四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 伸太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 正貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。